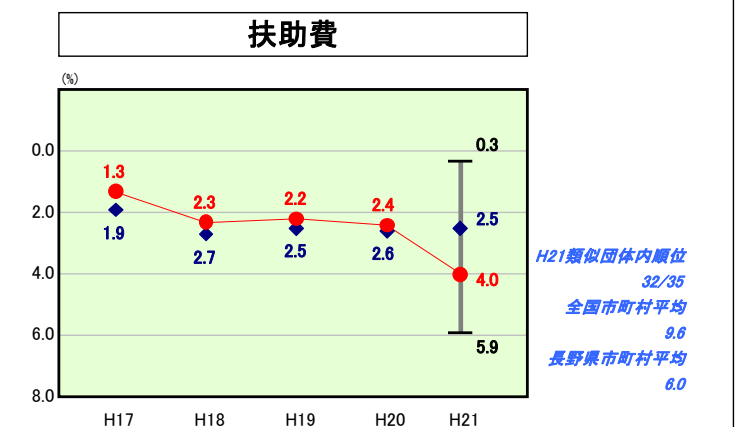
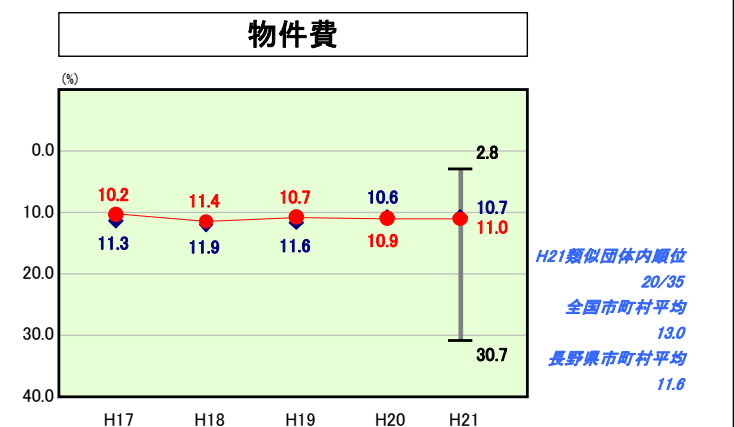
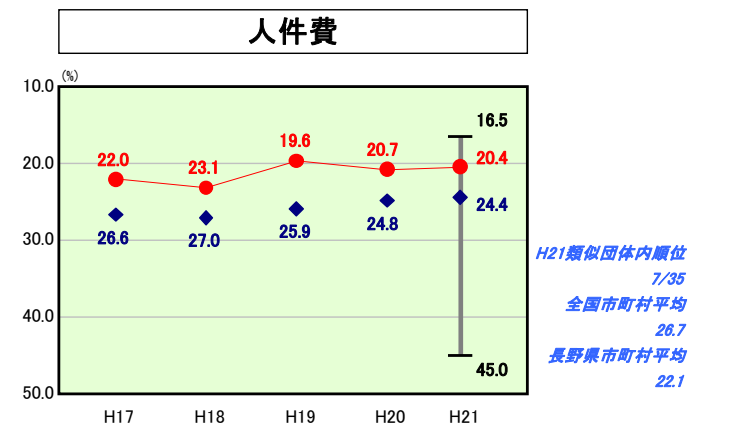
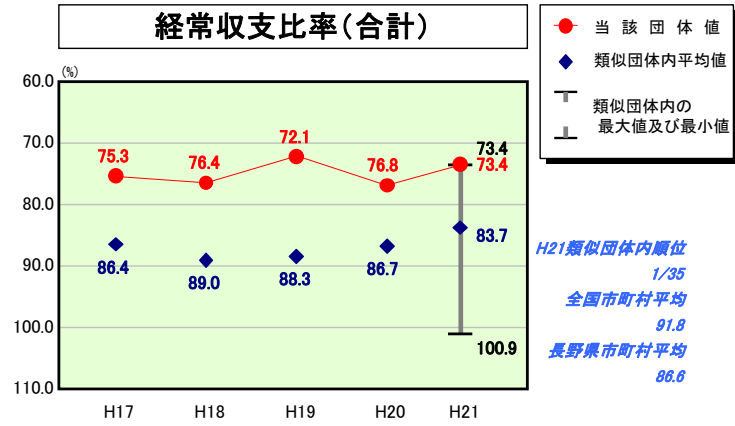
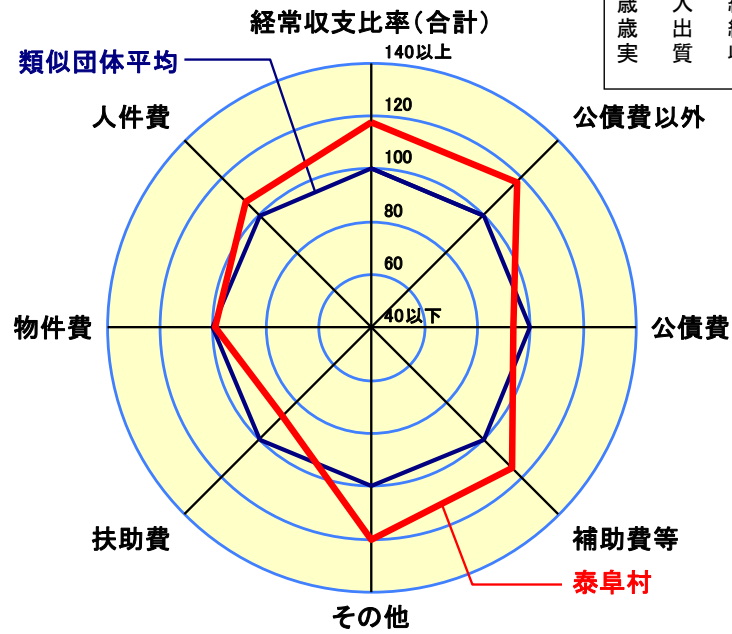


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,868人(H22.3.31現在)
面積	64.54 km ²
標準財政規模	1,342,966千円
歳入総額	2,598,718千円
歳出総額	2,488,483千円
実質収支	96,993千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 定員管理に努め、集中改革プラン目標数値は達成した。以前より類似団体平均数値以下で推移している。今後は、増加する定年退職者を見越した計画的な補充が必要となってくるが、現行水準の維持に努めたい。

物件費: 経常経費の削減は進んでいるが、業務見直しにより職員人件費から賃金ヘシフトしているため大きな変動は無く類似団体平均水準で推移している。経常経費削減の余地は少ないが、統合による施設管理に要する経費削減が期待できる。

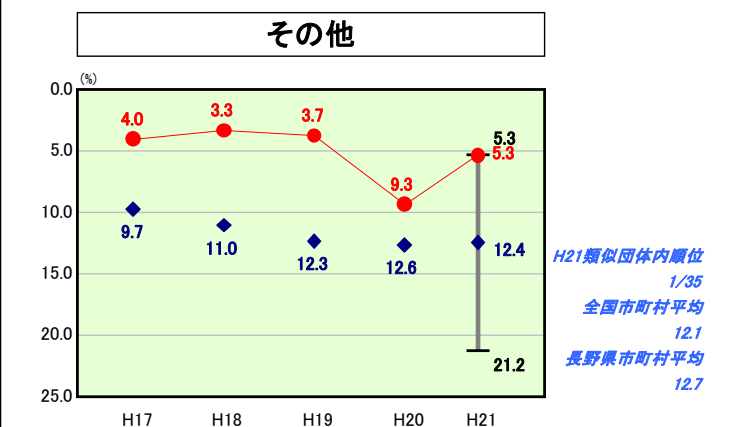
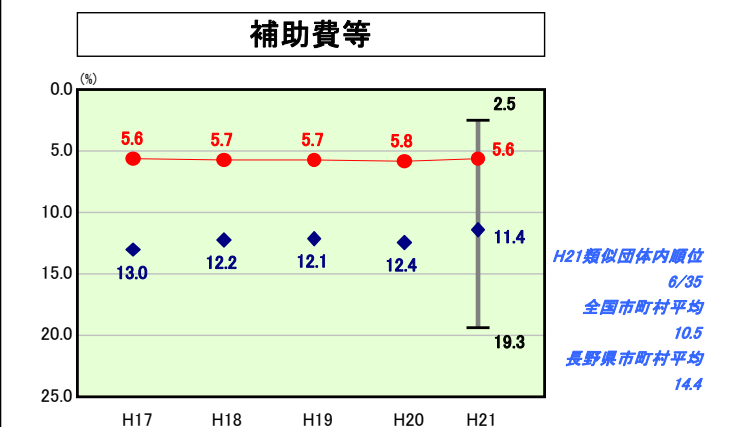
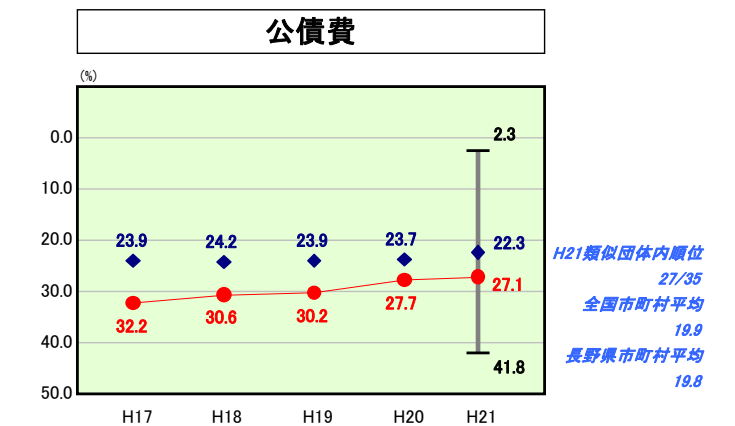
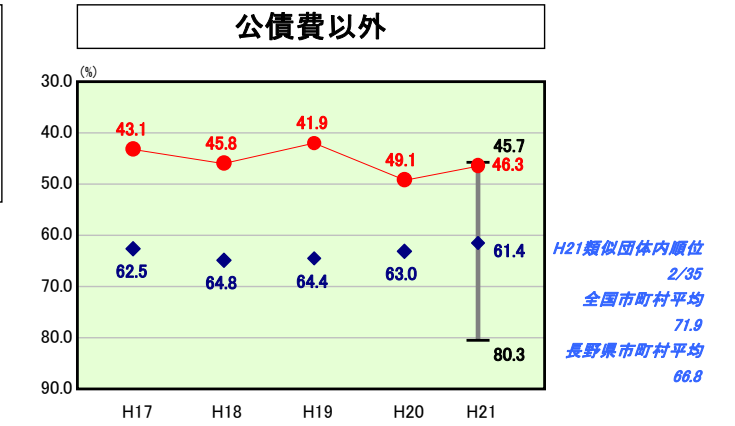
扶助費: 数値の伸びは臨時経常経費の別を精査した結果である。扶助費全体としては費用は大きな伸びは示しておらず、今後も大きな変動は無く推移するものと思われる。

補助費等: 類似団体平均の1/2以下であり、大幅な上昇も無く推移している。今後も現在の水準維持に努める。

公債費: 類似団体平均数値との開きはあるが、緩やかであるものの改善傾向にある。平成19年度から実施している繰上償還の成果があったものと思われる。新規発行債の抑制を進めており、併せて積極的に繰上償還に取り組み負担軽減を図っていく。

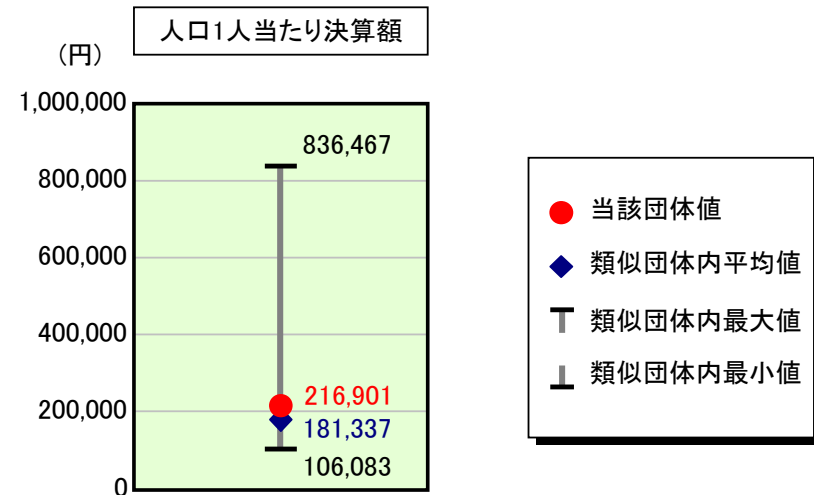
その他: 特別会計への繰出金の増減による変化である。法定分は致し方ないものの独立採算制の原則に立ち返り、普通会計の負担減少に努める必要がある。

普通建設事業費: 統合小学校建設事業や地域活性化交付金事業により数値は上昇している。地域活性化交付金事業は平成23年度決算まで影響があるため、この数年の数値は高めとなる見込である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



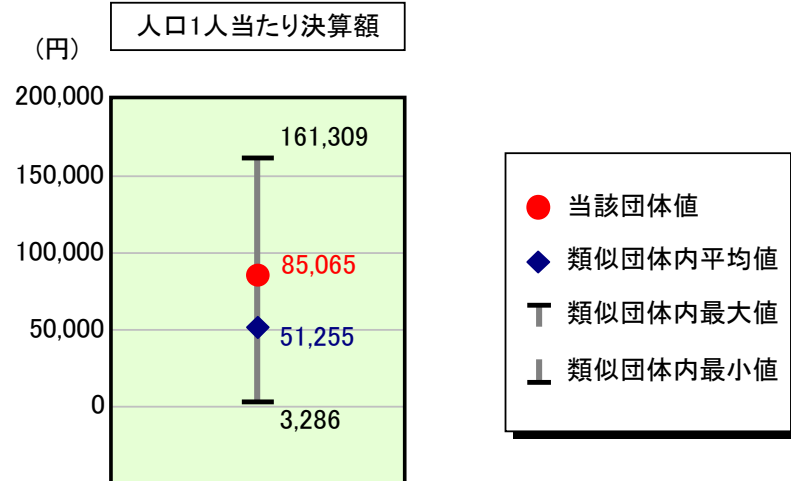
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	299,991	160,595	149,007	7.8
賃金(物件費)	58,783	31,468	12,726	147.3
一部事務組合負担金(補助費等)	37,211	19,920	21,295	▲ 6.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,437	16,829	8,187	105.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	386	207	4,292	▲ 95.2
▲退職金	▲ 22,636	▲ 12,118	▲ 15,740	▲ 23.0
合計	405,172	216,901	181,337	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.67	16.37	1.30
ラスパイレス指数	86.5	92.3	▲ 5.8

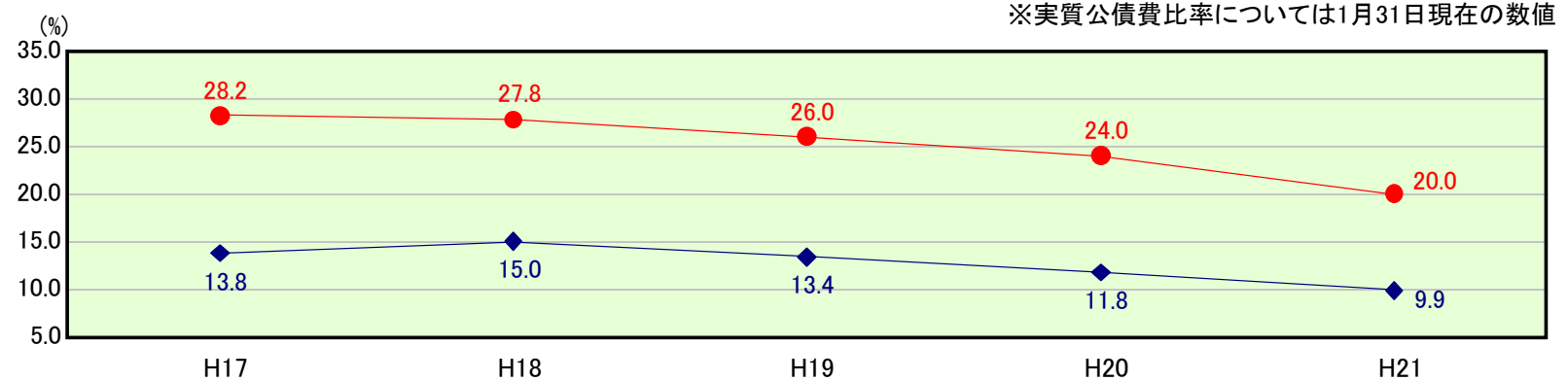
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	388,399	207,922	132,718	56.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,816	52,364	31,023	68.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,802	4,177	6,998	▲ 40.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	253	135	50	170.0
▲特定財源の額	▲ 18,181	▲ 9,733	▲ 8,526	14.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 317,188	▲ 169,801	▲ 113,298	49.9
合計	158,901	85,065	51,255	66.0

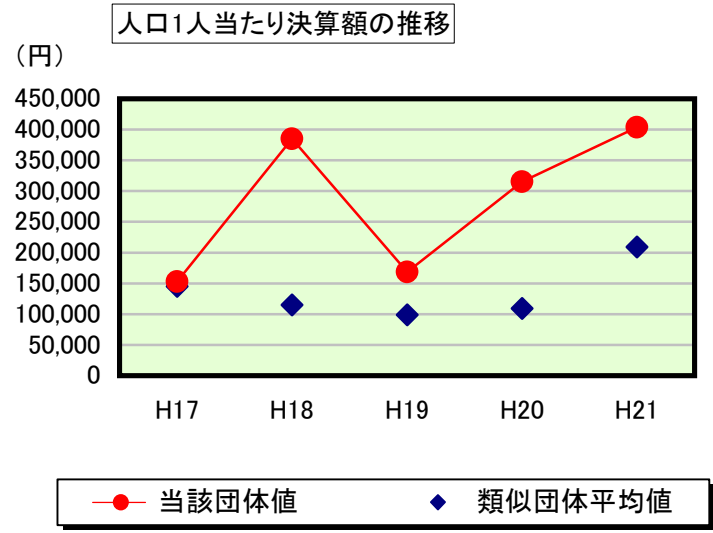
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	302,530	152,716	▲ 21.2	145,084	▲ 36.8	15.6
うち単独分	158,440	79,980	▲ 35.8	86,352	▲ 27.8	▲ 8.0
H18	754,902	384,761	151.9	115,124	▲ 20.7	172.6
うち単独分	284,834	145,175	81.5	72,333	▲ 16.2	97.7
H19	325,436	168,620	▲ 56.2	98,969	▲ 14.0	▲ 42.2
うち単独分	130,527	67,631	▲ 53.4	58,162	▲ 19.6	▲ 33.8
H20	592,258	315,366	87.0	109,128	10.3	76.7
うち単独分	113,123	60,236	▲ 10.9	60,972	4.8	▲ 15.7
H21	753,978	403,628	28.0	209,170	91.7	▲ 63.7
うち単独分	312,919	167,516	178.1	117,028	91.9	86.2
過去5年間平均	545,821	285,018	37.9	135,495	6.1	31.8
うち単独分	199,969	104,108	31.9	78,969	6.6	25.3